

# mundi



[ムンディ]

2014 November No.14 **11**



特集

# 国に平和を、人々に光を



## 隣の家の女の子

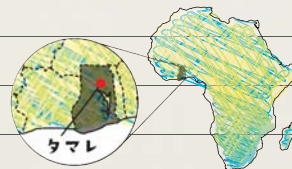
from Ghana ガーナ



今から6年前、青年海外協力隊員としてガーナの中学校で理数科教師をしていた。当時の楽しみの一つといえば、隣の家の女の子との会話。いつも小学校から帰ってくるといったんお昼寝をして、目が覚めてから家の前でままごとをして遊んでいた。ある日のこと、「何を作っているの?」と聞くと、「フーフーだよ。できたら呼びにいてあげるね」と答えてくれた。ヤムイモをふかしてお餅のようにして作るフーフーは、ガーナでは一般的な家庭料理だ。

現地の子どもたちは、家では国内に100はあるといわれる現地語を話す。しかし学校では英語で授業を受け、さらに小学校1年生からフランス語も勉強している。そうして、日々を生きていくための術を学ぶのだ。

水くみや兄弟の世話など家の手伝いをよくする子どもたち。そのたくましい姿の先に、ガーナの明るい未来が見えたような気がした。



撮影：若林直嗣（ガーナ／青年海外協力隊OB）

## あなたの作品募集中！

「my photo」では、あなたが撮影した写真を募集しています。貧困や環境問題などをテーマにした写真、国内外問わず国際協力の最前線で活動に励む日本人や開発途上国の人の姿、テレビや新聞ではなかなか報じられない土地の風景や人々の暮らしなど、国際協力や途上国を身近に感じられる写真を、撮影時のエピソードを添えてご応募ください。応募作品の中から毎号1枚、本コーナーで紹介させていただきます。

**応募条件** ①応募者本人が撮影した作品に限ります。②被写体に関する肖像権は、応募者の責任において了解が得られているものとします。③写真は、解像度が300万画素以上(目安)で撮影されていること、また画像の記録形式はJPEGを推奨します。

**応募方法** お名前、連絡先(電話番号とEメール)、エピソード(300～350字)、記名の可否をご記入の上、写真とともに応募先アドレスまでEメールでお送りください。  
\*応募作品は本コーナーの他に、事前確認の上でJICAの広報活動に活用させていただく場合があります。ご記入いただいた個人情報はこちら以外の目的では使用いたしません。また、応募作品はご返却いたしませんので、あらかじめご了承ください。

応募 / 問い合わせ先

jica-photo@idj.co.jp

(「mundi」編集部宛)



「mundi」はラテン語で“世界”。開発途上国の現状や、現場で活動する人々の姿を紹介するJICA広報誌です。

## Contents

02 my photo 隣の家の女の子 ガーナ

## 04 特集

### 国に平和を、人々に光を

次世代につなぐ希望 フィリピン  
地方を豊かにするサービスを コートジボワール  
負の遺産から人々を守る カンボジア・ラオス  
原爆・復興展 in ルワンダ に託す思い



18 PLAYERS 絶望の中で見つける希望 NPO法人ACC・未来

20 JICA Volunteer Story 本田 悠里 青年海外協力隊/ジブチ/コミュニティー開発

## 22 世界とつながる教室

### “食”で世界一周をしよう!

愛知県知多市立旭北小学校



24 JICA STAFF 日比野 崇 JICA社会基盤・平和構築部 平和構築・復興支援室

25 JICA UPDATE

26 Voice 山口 義行 立教大学教授

28 ココシリ 「ここが知りたい」いろんなトピックを分かりやすく解説!

## 30 地球ギャラリー

ヨルダン  
いつか故郷へ



37 イチオン! 本・映画・イベント

39 MONO語り 自然そのままの潤いを

40 私のなんとかしなきゃ! 宮本 恒靖 サッカー解説者



JICAのビジョン

すべての人々が恩恵を受ける、  
ダイナミックな開発を進めます

Inclusive and Dynamic Development

表紙

撮影：渋谷敦志

戦闘と飢餓からソマリアの首都  
モガディシュに逃れてきた国内  
避難民の子どもたち





## 社会を破壊する 紛争

紛争。今この瞬間に、その状況をすぐに思い描くことは難しいかもしれない。半世紀以上にわたり、戦争のない社会を守り続けてきた日本。しかし世界には、まだ、武器を手に取り、争いが続いている国や地域がある。シリア、アフガニスタン、パレスチナ、南スーダン。映像や写真から伝わってくるその現実には、思わず目を覆いたくなることもある。

紛争の原因は、政治、宗教、民族などさまざま。一つ一つの違いや不満が積み重なって社会にひずみをつくり、一つの国、一つの地域の中に対立構造を生んでいく。そしてそれが長引けば長引くほど、脅かされるのは人々の生活だ。銃声が響く生活の中、学校にも行

けず、水も電気も十分に得ることができない。自分たちが暮らしている家庭、罪なき命が奪われてしまふことさえある。

やうとすることで紛争が終結しても、そこからすぐに平和が始まるわけではない。人々は、そこに残された数々の負の遺産と向き合っている。いかなければならないのだ。ロボロに破壊された道路や橋、学校、上下水道などのインフラ。それらを修復し、再びきちんと機能させるためには、当然のことながら時間も資金もかかる。「長年続いた紛争が終わると、最初は、平和」という言葉が独り歩きしてしまいます。でも実際に生活が良くなったと人々が実感できないと、本当に平和に戻ってきたとはいえないのです。平和構築分野の研究に长年携わってきた早稲田大学の上杉勇司教授はそう話す。

特集

# 国に平和を、人々に光を

今こうしている間も、世界各地でやむことがない紛争。その現状に苦しんでいる人の多くは、開発途上国で暮らしている。たとえ終結しても、その地に残される紛争の爪痕。平和な社会の実現のために、私たちができることは何か。

編集協力：上杉勇司 早稲田大学国際学術院教授

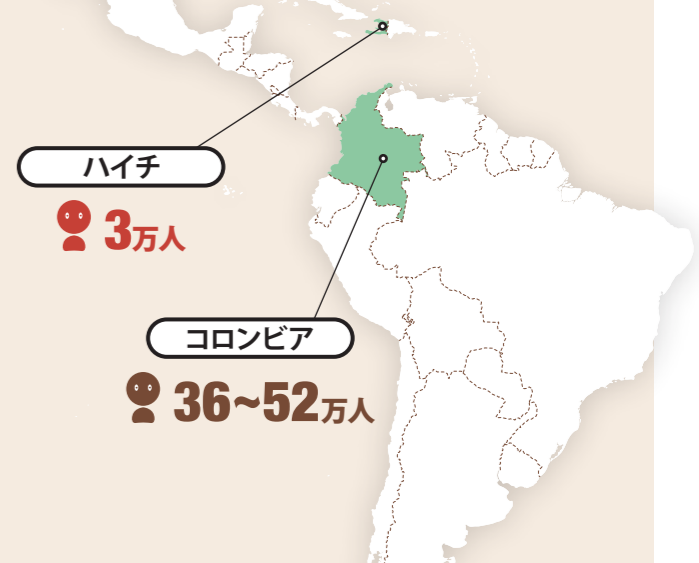


今や世界屈指の「平和な国」として知られる日本だが、その歴史をたどると、数々の争いを経験している。最も記憶に新しいのが、第二次世界大戦だ。「日本は戦後、限られた資源を産業開発に集中的に注ぐ方針を採り、その戦略的な資本の投入が功を奏し、その後の高度経済成長へとつながっていきました。また、その資本の恩恵を直接受けることができない人たちの不満の解決のためにも、国民皆保険や義務教育、終身雇用などの制度導入に力を注いだのです。できるだけ多くの人が恩恵を感じられるような取り組み。それが平和構築なのだ。

### 全ての人に平和を届ける協力

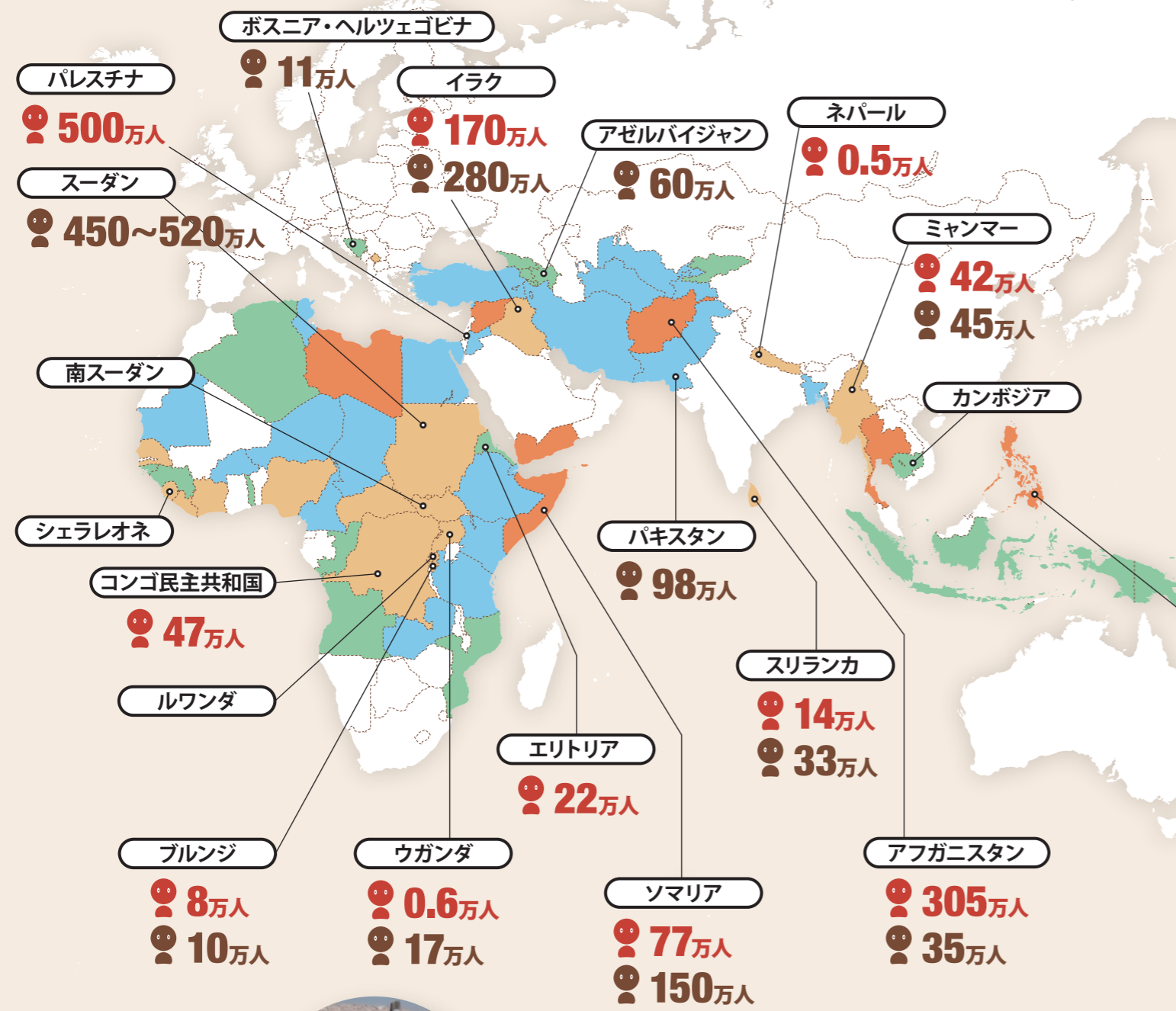
しかし、紛争が起こっている場所の多くは、そもそも貧困問題などに直面する開発途上の国や地域。平和を取り戻すためのノウハウも十分になければ、政府の体制も脆弱だ。それ故に、紛争経験国の4割以上で、5年以内に紛争が再発しているというデータもある。紛争の悲しみを乗り越え、再び人々が平和を取り戻すことができるように。日本はこれまで長年にわたり、自らの戦後復興の経験を携えて、国際機関などと連携し、

### JICAの主な平和構築支援国・地域



- 紛争が継続している国・地域
- 国家再建を実施している国・地域
- 平和が定着しつつある国・地域
- 周辺国の紛争の影響を受けている国・地域

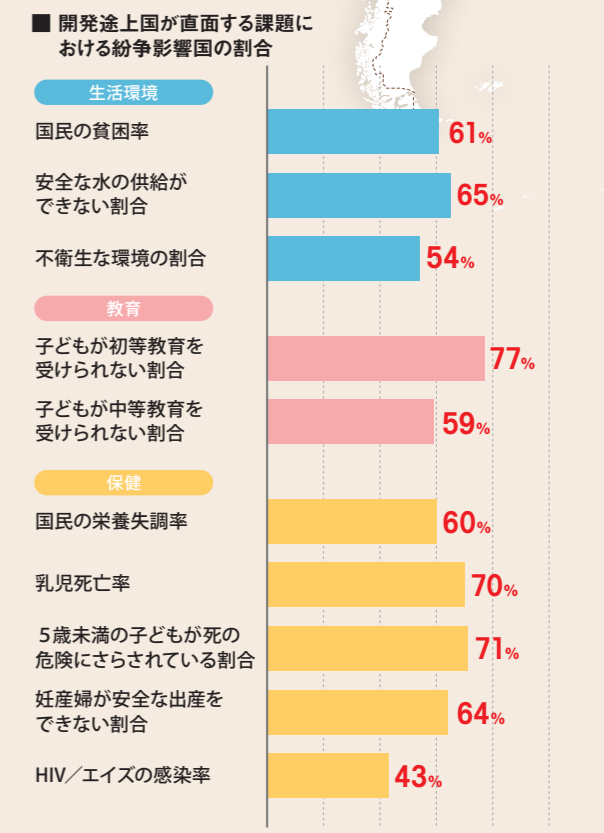
- 難民の数
- 国内避難民の数



平和構築分野での協力を続けてきた。そして、その取り組みは、欧米諸国とは一線を画すものとしても評価されている。「軍事的な支援となると、どうしても政治や国益が絡んできます。日本の国際協力のアプローチは、軍事力を選択肢とするのではなく、その国の社会的経済的な側面に注目し、国づくりや人づくりに力を入れてきたことに強みがあると思います」と上杉教授。中長期的な国づくりを見据えて、人々が本当に必要としている社会インフラ整備、これから国づくりを担っていく人材の育成を地道に進めてきた。

が、これまで日本が支援をしてきた国とパートナーシップを組み、別の途上で国際協力を展開する、いわゆる南南協力だ。紛争の当事者である国が歩んできた道のりは、まさにこれから同じ道をたどろうとしている国の助けとなるはず。宗教や文化、紛争後の課題が同じであるほど、共有できるものは多くある。その橋渡しも、日本が果たすべき役割の一つだ。

全ての国に平和が当たり前のものとして根付き、人々が幸せな生活を送ることができるよう。JICAは現場の声に耳を傾けながら、一人一人に恩恵が届く協力を目指していく。



### 特集 国に平和を、人々に光を

参考：UNHCR Global Trends 2010, International Displacement : Global Overview of Trends and Developments in 2010, World Development Report 2011など





「ようこそバンサモロ政府」と書かれた旗が街中に掲げられていた

首都マニラの空港で国内線ターミナルに移動すると、あるゲートだけ、なんだか違う雰囲気か漂っていた。スカートをかぶったり、全身を黒い衣で覆ったりした女性たちが歩いているのだ。キリスト教徒が多数を占めるフィリピンだが、彼女たちはイスラム教徒。向かう先は、今回の旅の目的地、ミンダナオ島のコタバトだ。

歴史をひもとく  
翻弄され続けた

7000以上の島で成り立つフィリピンの中でも、首都のあるルソン島に次いで大きいミンダナオ島。実は40年にわたり、紛争が続いてきた地でもある。その背景には何かあるのか。マニラから約1時間半、飛行機はコタバトに降

り立った。窓から見えたうっそうとした緑の山々が印象に残っている。ミンダナオの歴史は複雑だ。16世紀以前、この地域はイスラム国家だったが、スペインやアメリカによる植民地化が進み、独立後もキリスト教徒の移民が次々に入ってきた。イスラム教徒の人々は追い出され、土地を、時には命を奪われた。そこで彼らは独立を求めて、武器を取り、フィリピン政府と戦う道を選んだのだ。1970年代からの紛争で犠牲になった人々は、数十万人ともいわれている。

96年には、武装グループの一つ、モロ民族解放戦線(MNLF)とフィリピン政府の間で和平が結ばれ、ムスリム・ミンダナオ自治政府を主導してきた。しかし、あくまでも分離独立を目指し、高度な自治権の獲得を訴えたグループがいた。MNLFから分離したモロ・イスラム解放戦線(MILF)だ。お互いに主張があり、理念があり、正義がある。だからこそ、問題解決は一筋縄ではいかなかった。そこで、日本はフィリピン政府と武装グループの間を取り持ち、和平への道を後押ししてきた。第二次世界大戦前まで、実は2万人もの日本人が住んでいたミンダナオは日本にとって、隣人も同じじ

からだ。日本は、MNLFとの和平合意後の96年、国際社会の中でも早い段階からこの地で復興支援を開始。そして2006年からは、フィリピン政府とMILFとの和平実現に向けて、ミンダナオ国際監視団(IMT)に参加し、社会経済開発による多様な支援を行う「J-BIRD (Japan-Bangsamoro Initiatives for Reconstruction and Development)」と呼ばれる独自の取り組みを進めてきた。

国際社会の一員として  
できることを

IMTの構成国は、マレーシア、ブルネイ、日本、ノルウェー、インドネシア。治安人道復興支援、社会経済開発、市民保護の4分野に分かれて、停戦合意が守られるよう監視を行っている。「IMTは国際社会が見ている」というプレッシャーから、フィリピン政府とMILFが全面的に衝突することはぐんと減りました。地元の人々からの知名度も高いです。



2013年、緊張状態が続いていた政府軍とMILFの司令官を引き合わせるため、MILFの軍事拠点を訪れた中川さん(左端)

# 次世代につなぐ希望

40年にわたり続いてきたフィリピン・ミンダナオでの紛争。2014年に和平合意が結ばれ、復興への一歩を踏み出した。一人一人が平和を感じられる日が訪れるように。現地の人々に寄り添った日本の取り組みを取材した。

写真(9ページ左下、10ページ右下以外)=大塚雅貴(フォトグラファー)



From **Philippines** フィリピン



平和を根付かせ、次世代を担う子どもたちには新しい未来を切り開いてほしいと人々は切に願っている



日本の支援でクシオン村に建てられた学校では、宗教の違いに関係なく、子どもたちが共に学ぶ



ビニールの屋根を設置し、強すぎる日光から作物を守る技術を取り入れてトマトを栽培



「ミンダナオの開発にとって日本は大切なパートナー」と語る開発庁のヤコブ事務局長

もたちは両方に参加しますよ。先住民も含めて、宗教に関係なくみんな平和に暮らしています。そう先生たちがほほ笑んだ。こうしたインフラは住民たち自身で運営しており、それが村を一つにまとめるきっかけにもなっている。インフラ整備の支援だけではない。まだ大きな産業がないミンダナオで必要とされているのは、人々が現金収入を得られる手段の開拓だ。

スルタン・マストウラ町のソロン村では、日本人専門家の指導を受けながら、淡水魚のティラピアの養殖に挑戦していた。「試行錯誤しながらも、なんとか収入が得られるようになりました。他の村からも、参考にしたいと見学者が来るようになったんですよ」と、

住民たちは笑顔を見せる。マカビソ村では、試験農園を設置して有機肥料の作り方を日本人専門家から学び、トマトなどの野菜の栽培を始めた。「生産量がぐんと上がりました」とうれしそうだ。少しずつ未来への希望が見えてきた。

「まずは人々の基本的なニーズに応え、目に見える支援を届けることが先決です」。そう話すのは、バンサモロ開発庁のムハマド・ヤコブ事務局長だ。そして、開発の次のステップに欠かせないのは投資だという。「ミンダナオには豊かな資源や肥沃な土地があります。日本企業も含め、もっと多くの企業に来てほしい。産業が生まれれば地元の雇用創出になり、発展につながります」と期待を込める。

自立を目指し、イティハドゥン・ニサ財団の職業訓練センターで食品加工を学ぶ女性たち。日本大使館がセンターの建設を支援



住民たちが道路の維持管理に取り組むタリケン村の現場を視察する益田専門家(左)。この道路が整備されると主要道路へのアクセスが便利になる



「すべての人が恩恵を受けられる仕組みづくりを目指します」と語る移行委員会のサラムさん

そのためには、まずは憲法ともいえるべきバンサモロ基本法をつくり、フィリピン議会で法制化しなければならぬ。まさに新自治政府を立ち上げる準備作業が進行中だ。

その役割を担う移行委員会と共に、新自治政府の制度・体制整備、行政官の育成、行政サービスの提供、開発計画づくりなどを支援しているのが、益田信一JICA専門家だ。「MILFにとっては何もかもが初めて。理想ではなく、いかに現実的に機能する自治政府をつくっていくかが試されています」。

移行委員会のノロディン・サラムさんも、「イスラム教徒だけではなく、キリスト教徒も少数民族も、すべての人々を支える新しい自治政府をつくりたい。戦後、ゼロから復興を遂げ、発展した日本の経験から学びたいのです」と話してくれた。

人々の暮らしにつながってこそ平和構築。「だからこそ、どんなことがあっても立ち止まっては

いけない。たとえ少しずつでも、前に進めることが大切なのです」。そう静かに語る益田専門家の言葉には、熱い思いが込められていた。

新自治政府を支えるため、日本の大学も力を貸している。世界に平和を発信し続ける広島大学だ。社会科学部研究科の香川めぐみ特任助教は、JICA草の根技術協力事業を活用し、将来、新自治政府の行政官として活躍が期待される若手の人材育成に乗り出した。

ミンダナオでは地域ごとに氏族の影響力が強く、地方行政がうまく機能していないところもある。そこで3年間で30人を日本に派遣し、広島で地方自治体の行政の仕組みや地域おこしの手法、広島の復興の経験を学んでもらうのだ。香川助教と共に活動する現地スタッフのノルハミン・メンダさんは、「日本で地方行政のあるべき姿を知り、その学びを広めてほしい。新しい風を吹き込む若い力に希望を持っています」と話してくれた。

**一人一人の暮らしの改善が平和への近道**

平和合意が結ばれても、この地に暮らす人々が将来に希望を持たなければ意味がない。平和を定着させるため、日本はさまざまな取り組みを行っている。

例えば、300以上の村での小規模なインフラ整備。その現場を

見るため、コタバトから車で移動すること1時間、海沿いののどかなクシオン村に着いた。村の中央にあったのは、コメなどの収穫した作物を乾燥させるための天日干し場。「今はココナツを乾燥させています。これを絞れば油が取れるんですよ」。そう住民が教えてくれた。

そしてもう一つが学校だ。子どもたちのにぎやかな声が響く。壁に貼られた年間スケジュールには、イスラム教の行事もキリスト教の行事も書いてあった。「子ども



広島大学の研修で広島を訪れ、復興の歴史を地元のピースボランティアから学ぶ



広島大学の人材育成に携わる現地スタッフのメンダさん。「若者たちからは広島での研修は貴重な機会という声があがっています」

平和合意まで40年、彼らは戦い続けてきた。過去には、MILFに全面戦争を宣言した大統領もいた。しかし、フィリピン全体の発展のためにも、ベニグノ・アキノ3世大統領はミンダナオ和平を最優先課題に掲げ、国際社会もこれを後押し。何度も壊れかけた和平への最後のチャンスが実を結んだ瞬間だった。次の世代に紛争を受け継ぐわけにはいかない。誰もが共有する思いがそこにはあった。

**新自治政府をつくるという大きな挑戦**

そして2016年には、新しいバンサモロ自治政府が発足する。





簡素な造りの学校で子どもたちが勉強しているのが現状だ



住民が共同で使う給水施設。古いものを修理しながら使っている村が多い

そこで今年7月、内務省や経済インフラ省、国民教育省の行政官、ベケ州知事、ブワケ市長などを日本に招き、日本の地方行政の仕組みを実際に見てもらおうことに。自治体の中でも、首都圏内にある東京都東村山市、地方にある鳥取県南部町や智頭町なども訪問先に選ばれた。小学校で子どもたちがどんな環境で学んでいるか視察し、また、自治体が担うごみ収集や上

水道などのサービスの質の高さを目の当たりにし、彼らは驚きを隠せなかった。そして、内務省地方分権化総局のパラ・ナト・ラファエルさんは、ある疑問を感じてつぶやいた。

「この地域には中央政府から派遣されている人はどこにいるんですか？」

たことで、彼らの意識が変わり「した」と岡本専門家はほほ笑む。ベケ州知事のニン・アカさんも、「人々の生活改善のため、地方行政を強化すべく、上に働きかけていく。それが私たちの仕事だ」と力強く話してくれた。

これからいよいよ、給水施設と学校の建設が始まる。給水は水管

をそれぞれのコミュニティに設立し、住民を巻き込んで進めていく。まずはベケ州で、将来的には

全国へと展開するのが目標だ。

行政がそばにいて、私たちの生活を支えてくれる。住民から信頼を得られるように、行政官に力を。それがこの地に平和を根付かせる最善の方法だ。

中央レベルで支援の意思決定を行う合同調整委員会のメンバーと岡本専門家(前列右から4人目)



中央レベルで支援の意思決定を行う合同調整委員会のメンバーと岡本専門家(前列右から4人目)

# 地方を豊かにするサービスを

2011年に紛争が終結し、新しい国づくりが進む西アフリカのコートジボワール。特に開発が遅れている地方の生活改善に必要なのは、人の力だ。



From Côte d'Ivoire コートジボワール



給水施設の設置に向け、村を訪れて住民たちからヒアリングする佐々木専門家(左手前から3人目)

## 地域を動かす人材を育てる

2014 FIFAワールドカップで、日本が初戦で対戦したコートジボワール。これを機に、その存在を知った人も多いのではないだろうか。1960年にフランスから独立を果たして以降、順調に経済発展を遂げ、西アフリカの優等生ともいわれた国だ。

しかし80年代に入ると主力輸出品のカカオの価格が急激に下がりに、農業に従事していた人々は貧しい生活を強いられた。90年代以降は大統領の座をめぐる紛争で国が南北に分断し、反政府側の勢力が強かった中部・北部では、教育や保健、給水などの基礎的なサービスが提供されなくなった。住民は行政を当てにできず、自分の力で何とかするしかなかったのだ。

やっと紛争が収束したのは2011年。しかし行政サービスは、なかなか改善されない。「目に見えて生活が良くならないうと、人々はまた政府に不満や不信感を持ってしまいます。このままだと、紛争が再燃しかねません」。そう話

すのは、これまで30年以上、アジアやアフリカで地方部の開発計画づくりに携わってきた佐々木英之JICA専門家(株式会社オリエントタルコンサルタンツグローバル)だ。

地方で暮らす人々が、少しでも平和を実感できるように。佐々木専門家らが中部のベケ州で住民の声を聞いてみると、事前の調査の結果通り、特にニーズが高かったのは教育と給水だった。教育施設や井戸などの給水施設が紛争中に破壊され、新設・修復が進んでいないのだ。

「地方自治体にはお金がなく、行政官もどう事業を進めたらいいかわからない。地方分権がうまく機能していないのです」と佐々木専門家は説明する。まだまだ中央集権体制の名残があるが、中央が地方の実情をすべて把握できるわけではない。自治体側も、中央からの交付金に頼りきりで自立できない。



[上]東村山市の南台小学校を訪れ、授業を見学したコートジボワールの行政官たち

[下]子どもたちと給食を食べながら交流したベケ州知事のアカさん



に成長を遂げ、国内の地雷の被災数も目に見えて減っていった。そして次のステップとして、CMACが他の途上国のために一肌脱ぐことに。JICAが橋渡し役となり最初につながったのは、南米のエクアドルだった。「経済的にはカンボジアよりはるかに豊かなエクアドルへの技術指導は、これまでやってきたことへの自信にもつながりました。私たちの経験が他国に役立ち、人々を救うことができるならこれ以上うれいことはない」と、CMACのオウム・プムロ副長官は力を込めて話す。



CMACの地雷回避教育を視察する研修。地雷・不発弾除去には住民の理解と協力が不可欠だ。CMACの連携は、アフリカのアンゴラにも広がっている

現在、国内に残っている不発弾は推定約8000万発。どこにどれくらいの不発弾があるのか、データがきちんと整理されておらず、優先的に撤去すべき場所を決めるのも難しい。このままでは地域開発も進まず、住民たちの生活向上にもつながらない。これまで日本は共に組織強化を進めてきたCMACとの合同研修を企画。2年間で計6回、1回につき最大2週間みっちり学ぶプログラムを行うことになった。

テーマは、スタッフの人材育成、情報管理、犠牲者支援、組織運営などさまざま。それぞれの国の取り組みを発表し合い、両国交互に

「不発弾は地雷と違って、踏んではすぐ爆発することは少ない。子どもの遊び場に不発弾が落ちていくことも珍しくありません」。そう話すのは、ラオスの不発弾除去を統括する組織「ラオス不発弾処理プログラム(UXO Lao)」に派遣されている林明仁(JICA専門家)だ。

そして今、新たな連携が進んでいるのが隣国ラオスだ。ベトナム戦争時に戦場となり、投下された爆弾は推定200万トン以上。実は、歴史上で一人当たり最も多くの爆撃を受けた国なのだ。

### ラオスの不発弾をなくしたい

生活脅かす多くの塊

どこまでも広がる青い空、視線の先には広大な大地。せつせと田畑を耕す農民、元気に学校に通う子どもたちの姿があちこちで見られる。日本人にも人気の高い観光地の一つ、カンボジア。首都プノンペンへの発展は近年著しいが、地方には今もなお、のどかな光景が広がる。

しかしその裏側では、人々の日々の生活に影を落としているものがある。20年にわたる紛争で残された「地雷」や「不発弾」だ。特に地雷は少し触れただけでもものすごい破壊力で、手足が吹っ飛び、命を失うことさえある。紛争が終わっても、人々の苦しみは続いている。

そこでカンボジアの地雷の撤去や犠牲者のケアなどの強化を目指す

し、1991年のパリ和平合意締結を経て「カンボジア地雷対策センター(CMAC)」が誕生。地雷除去に取り組み始めたが、ポト派がまだ局地的に戦闘を展開するなど、障害も多かった。

そして、日本がCMACへの協力に乗り出したのが98年のこと。これは日本にとっても新たな挑戦だった。「地雷除去は軍事的な知識も必要で、それまでJICAが支援したことのない分野でした。でも効率的に地雷を取り除くためには、一組織として、CMACがきちんと機能していくことが大事だと考えました」と、当時カンボジア事務所での協力を担当していた小向総理JICA国際協力専門員は振り返る。開発途上国の国づくり、人づくりに力を入れてきたJICAにとって、これこそ得意分野だった。

「自分たちの力で住民の生活を

# 負の遺産から人々を守る

紛争の大きな負の遺産の一つ、地雷と不発弾。何十年たってもその土地に潜み、人々の命を脅かす存在だ。カンボジアとラオスは互いのノウハウを共有しながら、その脅威へと立ち向かう。



UXO Laoの活動現場でスタッフたちと意見交換をする林専門家(左)



現場への視察も盛り込んだ。同じ分野でもやり方は多種多様。一瞬一瞬が発見の連続だった。

現在、研修は5回まで終了し、少しずつ変化が生まれてきた。「最近ではUXO Laoの会議で、CMACという言葉をよく聞くようになった」と、プムロCMAC副長官も強調する。

まもなく、ラオスには日本の協力でかん木除去機が導入される予定。地雷や不発弾は草木の奥に隠れていることが多いため、作業が効率的にできるようになる。「全撤去に向けて、さらにスピードアップを図りたい」と、UXO Laoのスタッフたちは意気込む。今は、その使い方などのノウハウを学ぶ研修をカンボジアで受けているところだ。今後は地雷・不発弾を撤去した土地の開発をどう進めていくかが大きな課題となる。

その土地に生きる人たちが、見えない恐怖から抜け出すことができるように。カンボジアとラオスが共に知恵を出し合い、挑戦を続けていく。

カンボジアで使われている日本製のかん木除去機。除去作業の7割はかん木の除去に費やされていたが、機材導入によりその負担と時間が減った

10年以上にわたり、カンボジアの地雷除去に貢献してきた日本。その場所には両国の国旗を掲げた看板が立てられている



## From Cambodia & Laos



カンボジアの地雷原を視察するUXO Laoスタッフ





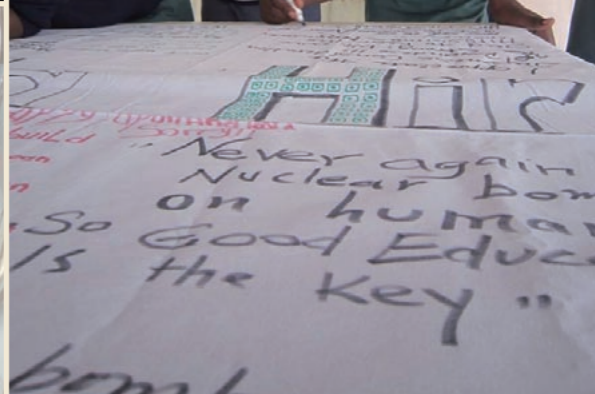
企画  
した人!

広島市JICAデスク 国際協力推進員  
濱長 真紀さん



発案  
した人!

NPO法人ルワンダの教育を考える会 理事長  
カンベンガ・マリールイズさん



2012年、広島でのマリールイズさんの講演で、「ルワンダでヒロシマ・ナガサキのことを伝えたい」という言葉を聞き、早速彼女を訪ねて原爆・復興展の企画を持ち掛けました。私は広島出身で、学生時代からルワンダにも関心があったからです。ただ、原爆と虐殺は歴史も背景も違うもの。広島・長崎の経験からルワンダの人が何か感じてくれるのか不安もありました。しかし、来場者の反応は予想以上でした。「原爆投下から69年で、ヒロシマ・ナガサキはこんなに復興している。私たちもできるんだと希望を見いだせる」「ルワンダの見本になってくれてありがとう」「いつか日本みたいになれるかな」。そんなうれしい言葉をもらいました。ただ、ルワンダでは、虐殺や民族について話すことはタブーとされています。口にするのができない苦しさはどうすればいいのか、「赦す」とはどういうことか、今もみんな葛藤しています。ルワンダを訪ね、私もその「もやもや」とした気持ちを持ち続けています。きっと答えはない。だからこそ、それを周りに伝えて共に平和について考えることが大切だと思っています。

ルワンダは私の母国です。1993年にJICAの洋裁の研修で日本に来た時に広島の平和記念資料館を訪ね、「なんて戦争はおろかなことか」と、涙を流しながら見学しました。広島で起きたことを、もっと多くの人が知らなければ。ずっとそう考えていました。しかしその翌年にルワンダで内戦が勃発し、私は必死の逃亡を経て再び日本へ。ルワンダの教育支援を行うNGOを立ち上げ、日本全国を飛び回っています。あれから20年、JICAの濱長さんとの出会いを機に、ルワンダで原爆・復興展の開催にこぎつけました。最も印象的だったのは、虐殺で片腕を失い、子どもを亡くしたカラシラ・ヴェヌステさん(61歳)と、14歳の時に広島で被爆した山本定男さん(83歳)のインターネットでの交流。体験談を語り合い、「一緒に未来のためにがんばりましょう」と励まし合う二人の姿は感動的でした。境遇は違っても、互いの痛みを分かち合える。それが会場の人たちにも伝わっていました。ルワンダに日本の歴史を伝え、あらためて共に平和を考える意義ある時間でした。

準備  
した人!



青年海外協力隊  
森田 光一さん、内藤 俊輔さん、小山 希さん

原爆・復興展の本格的な準備が始まったのは、開催の約1カ月前。濱長さんから相談を受け、ルワンダで活動中の青年海外協力隊員約30人が手を挙げました。ポスターなどを作る美術班、原寸大の原子爆弾のレプリカなどを作成する工作班、折り紙教室を開催する折り鶴班などに分かれて準備を進めました。地方で活動中の隊員は週末に首都に通ったりと苦勞もありましたが、共に一

つのイベントをつくりあげていくことがやりがいでした。テレビやラジオなどの記者発表やポスター展示などで積極的に宣伝したこともあって、子どもから大人まで延べ436人が来場。原爆の被害について写真で分かりやすく説明したり、両国の中高校生をインターネットでつないで意見交換してもらったりと、未来を担う若い世代に気付きを与える場になるよう工夫しました。

ルワンダで活動していると、まだまだ虐殺の傷は癒えていないと感じる時があります。だからこそ、両国の悲しい過去を共有し、復興と発展の希望を多くの人が感じられたことに意義があったと思います。そして私たち日本人も、自分の国の歴史を正しく理解し、平和の在り方について自分の考えを持つことが必要だとも感じることができ、何事にも代えがたい経験になりました。

# 原爆・復興展 in ルワンダ に託す思い

1994年、アフリカのルワンダで起きた大虐殺。フツ族とツチ族の対立により、わずか3カ月で約80万人ともいわれる多くの犠牲者が出た。この悲しい出来事から20年、ルワンダは新しい国づくりを進めている。

今年8月、そんなルワンダの首都キガリで広島・長崎の経験を伝える「原爆・復興展」が開催された。世界で唯一、原子爆弾が投下された街として、紛争から20年がたったこの国で平和への願いを共有したいという思いからだ。

これまでも世界各地で活動する青年海外協力隊が、開発途上国の人々に原爆の悲惨さについて写真や映像で伝え、平和について考えてもらおうと実施してきたこのイベント。その数は60カ国以上、約120回にもおよぶ。

今回のルワンダでの開催は、ルワンダ出身で母国の教育支援に取り組みカンベンガ・マリールイズさんと、広島出身のJICA国際協力推進員の濱長真紀さんによる企画。現地で活動する青年海外協力隊員たちの力強い協力もあって実現した。虐殺と原爆。悲劇を経験した人々ほどのようにつながったのだろうか。

a. 平和のメッセージを書く子どもたち  
b. 原爆によりどんな被害を受けたか説明  
c. 子どもたちは世界地図にも興味津々  
d. 戦時下の広島と長崎についての写真を真剣に見つめる



## 紛争を経験した人々と腰を据えて付き合う

さまざまな民族や宗教が共生し、理想の国」とも言われた南東ヨーロッパの旧ユーゴスラビア連邦。しかし東西冷戦後、この国に変化が起こった。連邦内で次々と独立運動が起こったのだ。

戦闘、略奪、虐殺などが日常的に繰り返され、住んでいる土地を追われたのは約380万人。国際機関やNGOが難民支援に乗り出し、日本のNGOスタッフがだった松永知恵子さんは、クロアチアで難民の心のケアに携わっていた。

「紛争が終わっても心の傷はなくなりません。それが表面化するにも、癒えるにも長い時間がかかる」。松永さんがそう実感しながら活動を続ける中、中東やアフリカでも紛争が発生した。旧ユーゴ圏で活動していた多くの支援団体は他の地域に移り、松永さんが所属していた団体も撤退を余儀なくされた。

「社会の再生は、一人一人の心が生きる」ことから始まる。心のケアにはもっと長期的な支援が必要なのに……。松永さんは自身の力で支援を継続するため、立ち上がった。こうして生まれたのが、NPO法人ACC・希望だ。

まず取り掛かったのは、紛争の影響で難民となってしまった子どもたちのサポートだ。クロアチアやセルビア、コソボで暮らす難民たちは、外の世界か



コパチチェボ社会福祉住宅では、歌ったり絵を描いたりしながら創造性を養い、心を解放していく

かし彼らは決して「弱者」ではない。人間誰もが、無限の可能性を持っているのだと実感する日々だった。

## ワークショップを通して変わっていった少年

2012年からはJICA草の根技術協力事業を活用し、セルビアの2地区の子どもたちを対象にしたワークショップを開始。毎月2回、難民センターや社会福祉住宅などで音楽や絵画などを通じて創造性を育み、彼らの生きる「希望」を見いだすためだ。

集まってくるのは、紛争が生んだ複雑な家庭環境に育った子どもたち。当初はけんかやいじめ、非行が日常茶飯事で「厳しい状況だった」と松永さんは振り返る。それでも民族や宗教に関係なく、みんなが対等な立場で楽しむ

ら閉ざされた環境にある。子どもたちは心身ともに疲れ切っているように見えた。「彼らの心を解放しなければ、この地域の未来はない」。ACC・希望のスタッフたちは、普段の生活と違う海辺でのワークショップ、日本やヨーロッパの若者との交流会を各地で開いた。

また、生まれ故郷を追われ、孤独に苦しむ女性や高齢者にとって生きがいとなる場を提供したいと、コソボ難民女性のための手芸品製作プログラムにも取り組んだ。松永さんたちの役割は苦難の中にある人々を助けること。し



ことができるよう、それぞれの作品を鑑賞したり発表の場を設けたりと、互いを知り、尊重し合える環境づくりに力を注いだ。

すると少しずつ、子どもたちの変化が目に見えるようになってきた。最初はうろろしたり叫んだり落ち着かない様子だった知的障害のある男の子が、ワークショップを通じて仲間と居場所を見つけ、生き生きし始めたのだ。「他者との距離感や人間関係を学ぶことも大切な目的の一つです」と松永さん。グループの中で一人一人が役割を見つけ、それを全うすることで、子どもたちの人間関係の構築を後押ししていくのも狙いだ。

また、セルビアでのパートナーNGO「ズドラボ・ダ・ステ(ZDS)」の若手スタッフの能力向上もACC・希望が力を入れている活動の一つだ。セルビアでは「この国には未来がない」と口にする人が多い。ZDSの若手メンバーたちも、今までは「ただなんとなく」ワークショップに関わっているように見えたという。年長者の意見が尊重さ



国際協力の担い手たち

## NPO法人ACC・希望

## 絶望の中で見つける希望

今もなお、この地の多くの人の心に影を落としていること。それは旧ユーゴスラビア解体の過程で起きた紛争だ。現地の人々が幸せを実感できる日が来るよう、NPO法人ACC・希望は奮闘している。



ワークショップの参加者と共に体を動かし、リラックスした雰囲気をつくる松永さん(右)



難民センターの子どもたち。普段はとても元気だが、昔からこの地域で暮らす子どもたちとの間には溝がある

れがちな社会。しかしこの活動の中では若手スタッフの意見交換の場を設けてアイデアを取り込むなど、彼ら自身が責任感とやる気を持ってプロジェクトに取り組めるように努めた。すると次第に、「子どもたちにもっと良いプログラムを提供したい」との声が上がるように。ワークショップを共同で続けるうちに起こった彼らの心の変化は、松永さんにとって何よりの喜びだ。

「人の心に関わる以上、いったん始めたら途中でやめることはできません。最初から長期的に続ける覚悟でした」と、真つすぐに前を見て話す松永さん。絶望の中にある人々が、自分たちの力で希望の光を見つけられるように。これからもそのきっかけづくりに挑戦していく。



「青年海外協力隊」

# 本田 悠里

HONDA Yuri

現場経験を積み、  
途上国に寄り添いたい

1995年1月17日、5000人以上の命を奪った阪神・淡路大震災。中でも甚大な被害を受けた神戸市長田区に住んでいた本田悠里さんは、この時初めて、避難生活を経験した。当時6才だったが、いろいろな国の人から助けってもらったことが、強く記憶に残っている。

それから数年後、高校の社会の授業で、世界の難民や移民について学んだ本田さん。「住む場所を追われた彼らの状況が、過去の自分の姿に重なりました」。青年海外協力隊を経験した先生の話を聞く機会もあり、国際協力の仕事に興味を持ち始めたのはこのころからだ。大学では文化人類学のゼミで開発途上国につ

## JICA Volunteer Story

PROFILE

1988年兵庫県出身。大学卒業後、2013年7月から青年海外協力隊(コミュニティー開発)としてジブチで活動中。

# 「難民たちに生きる力を与えたい」

紛争などの影響で周辺国から逃れて来た難民が多く暮らすジブチ。難民キャンプで活動する本田悠里さんは、より多くの人と向き合い、適切な支援の在り方を探っている。

## アフリカの難民たちのより良い生活のために

いて学び、1年間フィリピンにも留学した。スラムでのボランティア活動を通じて貧困問題の根深さを知ると、つれて、「もっと現地の人たちに寄り添って活動したい」と、卒業後は協力隊参加の道を選んだ。

そして派遣されたのがジブチ。アフリカ北東部に位置するこの国には、紛争などの影響で、ソマリアやエチオピア、エリトリアなど周辺国からの避難者が暮らす難民キャンプがあちこちにある。本田さんは、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)が運営するアリアデ難民キャンプで、現地のNGOである家族保護協会(APEF)の一員として活動することになった。主に任されたのが、通称「お土産プロジェクト」。今から5年前、「難民の女性の生活や地位の向上につながる」と先輩隊員が立ち上げたもので、手工芸品作りを指導し、観光客などに販売することで現金収入を得られるようにする取り組みだ。

「3代目の私の役割は、将来、地元の人たちの力でプロジェクトを継続できるようにすることです」。現在メンバーは75人。シングルマザーや障害がある家族を持つ女性など、家庭に事情を抱えた人が多い。商品の質を高めることを追求すると同時に、商品の材料を管理・分配する責任者を決めるなど、一人一人が責任と誇りを持って取り組めるよう工夫してきた。

だが、一筋縄にはいかないことも多い。「出資団体の方針転換でプロジェクトが一時止まってしまった、品質を上げるためのアドバイスにしても、なかなか聞いてもらえなかったり」。そんな時に大きな助けとなるのが、自身も難民のAPEFの現地スタッフだ。本田さんは彼らと共に、避難してきた人々の話に真摯



a.難民の子どもたちにアルファベットを教えるAPEFのスタッフ  
b.エチオピア難民のムラッドさんはハンドクラフトのボールペンを制作中。商品はジブチに駐留する日本の自衛隊にも販売  
c.アリアデ難民キャンプには、木でできたテントの枠組みの上に、UNHCRから配布されたテントシートを覆い被せた住居が並ぶ  
d.他の隊員と協力し、首都で暮らす難民の子どもたちを対象に絵画教室を実施

に耳を傾け、本当に一番良い方法は何かを模索している。「意欲のあるスタッフの声が組織内で反映されるように手助けすることが、プロジェクトの成功にもつながる」と確信し、今度は本田さんが彼らの「お助け役」として活躍中だ。

また、今年に入ってからAPEFが開始した首都で暮らす難民への支援を支えるため、本田さんは約4時間かけて両方のプロジェクトを行き来している。「両立は大変ですが、たくさんの人に会って話を聞くことで、さまざまな境遇の人に役立つ支援とは何かを考えることができます」と笑顔で話す。

活動を通じて、忘れられない出会いもあった。その中の一人、エチオピア出身の少年アザハルくんは11歳。アリスビエという町から首都までバスで約4時間かけて1人でやってきた。なくしてしまった家族の難民認定書を再発行し、みんなで首都に避難してくるためだ。「お母さんは逮捕歴があって、今は一緒に来られない。お父さんは失踪したから、僕ががんばらなきゃいけないんだ」としっかりとした口調で話す彼から、並々ならぬ決意を感じた本田さん。新しい認定書を受け取り、難民としての待遇を受けられるよう、UNHCRの知人に掛け合い、必要な資料を用意するなど奔走した。「この子を見捨ててはいけません。その一心だった。「神戸で被災した時に誰かが助けてくれた、という記憶が今の私の行動へとつながっています。難民の人たちも今を振り返り、いつか誰かの役に立ちたい」と思ってくれたら。母親を無事に呼び寄せて「ありがとう」と言いに来てくれたアザハルくんの笑顔を見て、強くそう感じた。

さまざまな文化、宗教、習慣を持つ人々が暮らすジブチ。本田さんは多くの難民の声に耳を傾け、一人一人の置かれた状況が改善されるよう奮闘している。



「お土産プロジェクト」の参加メンバーと本田さん(右)。活動の参加証明書を受け取ってみんな笑顔だ



## 食を通じて 世界とつながる

名古屋から南へ、電車で約30分。駅を下りてのどかな田舎道を歩いていくと、子どもたちの元気な声が聞こえてきた。豊かな自然に囲まれた知多市立旭北小学校だ。

キンコンカンキンコン。校舎に入ると、3時間目の始まりを告げるチャイムが鳴り響いた。調理室に入ってきたのは、5年2組の児童たち。今日はエプロンに三角巾の装い。これから、みんなが楽しみにしていた調理実習だ。

「それでは授業を始めます。前に注目!」。教壇に立っているのは、担任の水谷育世先生だ。

小学校で経験した調理実習で思い出すのは、目玉焼きやおみそ汁、卵焼きなど、料理の基本を学ぶメニュー。しかしこれから始まるのは家庭科ではなく、総合的な学習の時間の授業。何かちよつと違うようだ。「今回の総合的な学習の時間は、食を通じて、日本と世界の関わりを学ぶことを目指しています」と水谷先生。

実は水谷先生は、青年海外協力隊の経験者。「子どもたちの視野をもっと広げられる授業ができるよう、個性のある教員になりたいかっただけです」。就職5年目に決心し、ラオスの教員養成学校で2年間、地元の教員の指導に汗を流した。帰国後は、旭北小が学校ぐるみで取り組む国際理解教育をリードする存在だ。

これまで5年生は、日本の郷土料理にどのようなものがあるか、外国ではど



青年海外協力隊員に現職参加した水谷先生の授業は、世界を感じることができる工夫が盛りだくさん



女の子チームの手際の良さはピカイチ!

のようなものが食べられているかななどを勉強。前の週は、今日作る料理の国の食文化について調べた。そうして迎えた今日の調理実習。黒板には「7か国グルメツアー」の文字が並んでいる。「食で世界一周ができるように」と水谷先生が選んだのは、韓国、インドネシア、スイス、フランス、ケニア、モロッコ、ブラジルで親しまれている料理だ。

## いよいよ完成! 7つの国を味わおう

実はこの日のために、高学年の先生たちは、夏休み前からレシピの「研究」を続けてきた。小学生でも失敗なくおいしく作れるよう、家で試作を繰り返すという力の入れようだ。こうした先生たちの

連携もこの学校の強み。「夏休み中の教員研修では、JICAの教員向けのセミナーにも積極的に参加している水谷先生から、国際理解教育の指導法について校内の教員が学ぶ時間を設けました。地方都市では海外の人や文化に接する機会が少ないので、私たち大人がそのような場をつくり出していきたい」と、榎原正登校長は力を込めて話す。この授業以外にも、ブラジルやカタル、イギリス、パキスタンの子どもたちと一枚の絵を完成させる交流などを積極的に取り入れてきた。

いよいよ調理開始。「いろいろな国の料理を作るのも食べるのも初めて。家でお手伝いはするけど、おいしくできかな」。そう言いながら一生懸命材料を混



ナシゴレンはインディカ米をフライパンで炊くところから挑戦。水の量も火加減もバッチリでふんわりと炊き上がった

## 世界とつながる 教室

ぜているのは、井手迫実希さん。調味料も見えないスパイスばかりだ。「日本ではこんなにたくさん豆を使わないね」「おコメも長細いし、ちよつとパサパサしてるなあ。苦戦しながらも楽しく料理に取り組みむが、あちこちから聞こえてきた。「さあ、できた!」。1時間もたたないうちに、7つのテーブルでそんな声が次々と上がり始めた。その料理の国の旗を立てたら完成の合図。教室いっぱいにおいしそうなにおいが漂い、「早く食べたい!」と子どもたちもそわそわ。食器を手にして準備万端だ。

「さあ、これから7つのテーブルを回って、7か国グルメツアーに行きましょう!」。水谷先生の掛け声に、みんなが一斉に、スプーンを持って一つ一つの料理を試食していく。「見た目はちよつと悪いけどおいしいね!」と人気だったのは、ブラジルの黒豆の煮込み「フェジョアード」。断食明けに食べるモロッコの「ハリラスープ」は、なんとウコンの粉末入り。「粉は少しくさかったけど、スープにするとおいしくてびっくり」と好評だった。少し味が薄いかと心配していたインドネシアの「ナシゴレン」は、あつという間に完売。隠し味は、インドネシア料理には欠かせない「サンバル」というチリソースだ。

「今まで食べたことのない味ばかりで、知らないことがたくさん発見できました」と小倉瑠南さん。「日本でも食材を買えることが分かったので、家でも作ってみたい」と、岡本眉沙さんは楽しそうに話し

## “食”で世界一周をしよう!

子どもたちに視野を広げてほしいと、国際理解教育に力を入れる愛知県知多市立旭北小学校。5年生は「食」を通じて、開発途上国との距離が縮まりつつある。



スプーンと紙コップを持って、グルメツアーに出発!「ちよつと辛いけどおいしい!」。どのお皿もあつという間からっぽに

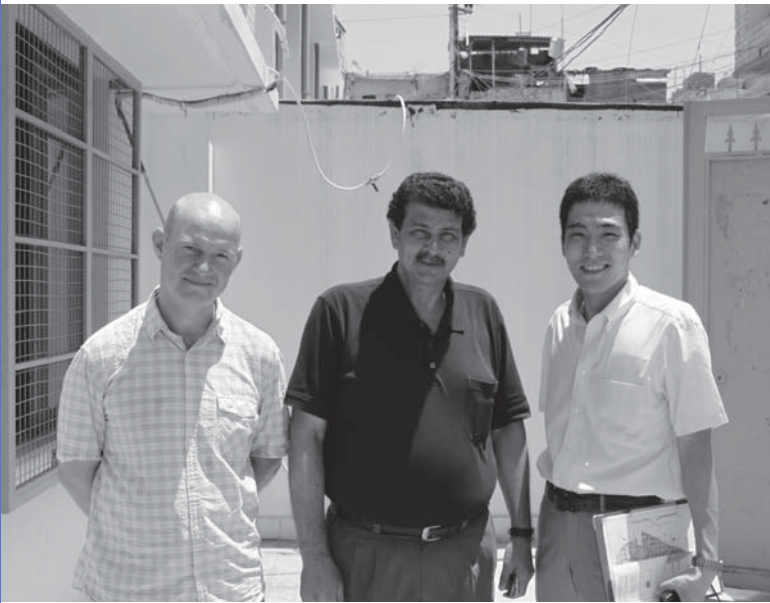
てくれた。翌週には、さらにもう一步、食に踏み込んだ学びの時間。日本の食料自給率の低さや、実はたくさんさんの食料を海外、中でも開発途上国と呼ばれる国々から輸入していることなどを学んだ。「実はいろいろな国とつながっているんだなあ」。水谷先生が目指しているのは、このような授業を通じて、一人一人が「今、自分ができること」を見つけていくこと。さまざまな国に思いをめぐらせ、世界に目を向け始めた子どもたちは、少しずつ、たくましく成長しているように見えた。

旭北小学校の子どもたちが、ここからどのような行動を起こしてくれるのか楽しみだ。



手作り料理はどれもおいしくできた。それぞれの国の料理の特徴についても勉強





国連パレスチナ難民救済事業機関(UNRWA)の関係者と共に、難民キャンプの視察をする日比野さん

## 紛争を乗り越えて、 平和と安定をサポートしたい

紛争の予防や再発防止に取り組む JICA 社会基盤・平和構築部。日比野さんは、2014年8月に設置された平和構築・復興支援室で、紛争を経験した国や地域の持続的な平和と安定の定着に向けて奮闘中だ。

### アジアで会った少女の一言が人生を変えた

大学時代、開発経済学を学んだことをきっかけに、開発途上国に関心を持つようになりました。休みになるとアジアや南米を旅していたのですが、そこで目の当たりにしたのは日本とは異なる途上国の惨状。その衝撃が、その後の人生を考える上での原動力となりました。

今でも覚えているのは、カンボジアで会った8歳くらいの女の子。近くに寄ってきて何か買ってくれとせがまれた時、「I, so happy to you (あなたにとっては安じ)」と言われたのです。日本では何不自由なく生活し、海外旅行もできる。でも目の前にいるこの子は、学校にも行けず、自分で稼いで生きていかなければならない。そう思うと返す言葉がありませんでした。生まれる環境によって、教育の機会や人生の選択肢が限られてしまう。そんな現実には生きる彼女たちのためにできることはないかと、考えるようになりました。

### 劣悪な生活環境で暮らす パレスチナ難民キャンプの人々

そして大学卒業後、就職先として選んだのが JICA でした。最初に配属されたのは、東京の本部にある中東・欧州部。その後、念願かなってシリア事務所へ赴任する

ことになりました。

担当したのが、シリア北部にあるパレスチナ難民キャンプの環境を改善する事業。1948年の第一次中東戦争で戦火を逃れた約3000人の難民が暮らしていました。その後、徐々に人口が増え、私の赴任当時は2万人以上が生活していました。簡素な掘っ立て小屋が並び、水も電気も十分に行き届かない生活環境は劣悪でした。そこで日本は国連パレスチナ難民救済事業機関(UNRWA)と連携し、学校やコミュニティセンターの建設、教育支援などを実施することに。私は UNRWA の依頼を受けて現地のニーズをくみ取り、より効果的な支援につなげられるよう、日本の外務省への橋渡し役を担っていました。初めて携わる大きなプロジェクト、しかも難民支援というセンシティブな分野に戸惑いもありましたが、現場の意見に粘り強く耳を傾けて、日本の協力で反映できるよう努めました。

ここで学んだのは、国際機関をはじめ多くの組織が関わる平和構築支援の現場では、これまで以上に柔軟な発想が求められるということ。現場の意見を尊重し、前例のないことにも挑戦できる JICA の組織風土にも後押しされ、シリアでは、さまざまな立場の人と協議を重ねながら最善のプロジェクトを組み立てることができ、とても刺激的な時間でした。シリアの難民支



JICA 社会基盤・平和構築部  
平和構築・復興支援室

**日比野 崇**

HIBINO Takashi

大学卒業後、2003年に JICA に就職。中東・欧州部、シリア事務所、総務部を経て 2013年10月から現職。



レバノンのパレスチナ難民キャンプで、生活環境について調査

援の現場経験を軸に、これからも難民と開発というテーマに取り組みでいきたいと思いを新たにしました。

### 分野横断的な視点が求められる 平和構築の仕事

現在は社会基盤・平和構築部で、紛争の影響を受けた国や地域の支援に携わっています。その一つが、40年にわたって紛争が続いていたフィリピンのミンダナオ。2012年に政府と反政府グループとの間で和平に関する枠組み合意が締結され、「パンスモ口自治政府」の創設に向けて、JICA は専門家派遣や人材育成のサポートを続けています(8ページに関連記事)。

紛争後の国や地域での支援を適切に行うためには、法律や組織体制、行政官の育成などに関する知識が必要です。より深く理解するための勉強は大変ですが、今後の糧になると信じ、日々新たな課題に取り組んでいます。



「グローバルフェスタJAPAN2014」開催

01



日本の国際協力についての疑問を田中明彦JICA理事長らに質問するAKB48のメンバー

10月6日は国際協力の日。毎年、この日に近い週末に開催される日本最大級の国際協力のイベント「グローバルフェスタJAPAN」が、10月4、5日に東京・日比谷公園で開催されました。2日目は、台風接近に伴う悪天候で中止になったプログラムもありましたが、両日で約7万8000人が来場し、日本の国際協力を盛り上げました。

今年のテーマは、「Smile Earth 地球の明日へ、笑顔のタネまき」。日本の政府開発援助（ODA）が始まって60周年の記念の年であることから、例年にも増して力の入った企画が盛りだくさん。主催者である外務省、認定NPO法人国際協力NGOセンター（JANIC）、JICAをはじめ、NGO、国際機関、各国大使館、企業など294の団体が出展し、それぞれの取り組みについて紹介しました。

初日のオープニングセレモニーに花を添えたのは、人気アイドルグループ「AKB48」のメンバー。日本の国際協



JICAのブースでは、クイズの全問正解者に世界各国の民芸品をプレゼントする企画などが行われた

力についての質問コーナーをはじめ、ライブコンサートではヒット曲に合わせマサイ族とコラボレーションしてダンスを披露するなど、会場が熱気で包まれました。

JICAのブースでは、国際協力の60年の歴史を振り返るパネル展示やクイズコーナー、JICAボランティアについての紹介などが行われ、多くの来場者が訪れました。外務省が企画した写真展「女性が輝く世界」では、国内外で活躍する女性の姿が写し出された写真の数々が展示されました。

その他にも、JICAオフィシャルサポーターの北澤豪さんがスポーツと国際協力について語るトークショー、アフリカや中南米でJICAボランティアの事業を視察した真戸原直人さんが「ポーカー」を務めるロックバンド「アーダーグラフ」のスペシャルライブなど、さまざまな形で国際協力や開発途上国に触れる方法があることを学べた2日間となりました。

「女性が輝く社会」を世界に発信!

02



テーマごとに議論が行われた分科会の全体会合には、世界各国から84人が参加した

9月12、14日、女性の活躍促進に向けた方策を世界に発信することを目的に、「女性が輝く社会に向けた国際シンポジウム（WAW）Tokyo 2014」が都内で開催されました。13日は、24カ国、6つの国際機関、国内から80人以上のパネリストが参加し、安倍晋三内閣総理大臣らがスピーチしました。

田中明彦JICA理事長は、「これからの『人間の安全保障』と女性」がテーマの分科会に参加しました。アメリカ国務省のキャサリン・ラッセル女性問題担当大使や国連開発計画（UNDP）のヘレン・クラーク総裁らと共に、食料栄養、保健、農業、経済などについて議論する中で、女性の農業への参画の度合いを高めることで農家の経済状況を向上させたJICAのケニアでの事業を紹介。また、女性のエンパワメントへの戦略的な投資を行うといった提言の取りまとめにも貢献しました。

パキスタンでのポリオ撲滅事業がDACより表彰

03



5歳未満児に対するワクチン接種を促進することでポリオの感染拡大を防ぐ

ポリオがまだ流行しているパキスタン。日本は2011年から2013年に円借款を通じて、ポリオ・ワクチンの調達と投与のためのキャンペーン実施をサポート。目標が達成されればパキスタン政府の円借款の返済をビル・メリンダゲイツ財団が肩代わりする「ローン・コンバージョン」を採用し、早期撲滅に向けた取り組みを行いました。

今年10月、この事業が開発途上国で広く適用できると評価され、経済開発協力機構の開発援助委員会（OECD/DAC）が新設した「DAC賞」に入賞しました。

パキスタンでのポリオ新規発生件数は、2012年に58件に減少したものの、武装勢力によるキャンペーンの妨害などにより今年10月までに200件を超える増加を見せています。ポリオ感染拡大を止めるために、今後もJICAは国際社会と協力し、支援を続けていきます。



# 日本の「ものづくり魂」が 果たす国際貢献

立教大学教授  
山口義行



タケオ州農協の人たちと筆者(前列左から3人目)。2009年に設立された106人の組合員を擁するこの農協は、自分たちの方でコメビジネスを展開している

株式会社タイワ精機——現在従業員数47名。中小企業ではあるが、いわゆる「コイン精米機」の分野では大きなシェアを持つ富山県の機械メーカーである。この会社の現会長・高井芳樹氏が、20年前にカンボジアを訪れ、フン・セン首相と面談した時からこのストーリーが始まった。

高井社長(当時)が「当社は精米機メーカーです」と自己紹介すると、フン・セン首相の表情が変わったという。

カンボジアはコメの生産国ではあるが、精米施設が不足しているため、農家の多くは籾のまま周辺国(ベトナム、タイ)に出荷している。その周辺国は、カンボジアのコメを精米して自国で消費するだけでなく、アジア諸国や欧米諸国に輸出して利益を得ている。カンボジア国民は他国で精米された割高な自国米を輸入して、消費しているのがある。これでは、当然のことながら国民の過半数を占める農民の所得も上がらない。これがカンボジアの「貧しさ」の一つの原因にさえなっている。

「カンボジアにとって精米機はどうしても必要な機械です。ぜひとも支援をお願いしたい」というフン・セン首相の言葉を受けて、高井氏は早速自社の精米機をカンボジアに寄付した。

高井氏は「これで国際貢献ができる」と思った。ところが、現実とはほど甘くはなかった。同社製の機械で精米してみると、米がごとごとく割れてしまい、まったく使い物にならなかったのである。

カンボジアのコメは「長粒米」。形も性質も日本米とは違う。日本米の場合はコメ同士をぶつけ合わせ、その摩擦で表面を削って精米するが、この方法を用いるとカンボジア米は割れてしまう。

「我々の手で、カンボジアの長粒米に対応した精米機を開発しよう」とこうして、日本の「ものづくり魂」に火が付けられたのである。

日本のものづくりは「サービス業」だといわれ

る。依頼されたものをそのまま造るだけでなく、注文主から「これをなんとかできないか」といった課題を受け取って、それを解決できるものを工夫して造る。一種の「ソリューション・ビジネス」なのである。課題やニーズが見つかった時にこそ、日本の製造業者たちは「燃える」のである。

この出会いから試行錯誤の16年を経た2010年、試作機が完成した。2年後の2013年には一号機が完成し、本年その精米機が稼働を始めた。それは砥石でコメを削る様式に改良され、さらに燃費が少なくて済むようにさまざまな工夫が加えられていた。

実は、この中小企業の国際貢献を背後で支えたのが外務省・JICAなのである。ODA予算に「日本の中小企業への支援」が組み込まれ、さまざまな支援・補助金の制度がつけられた。タイワ精機は、2012年にJICA中小企業連携促進調査(F/S支援)、2013年に外務省案件化調査、2014年にJICA普及・実証事業にそれぞれ選定されている。

しかし、外務省・JICAの支援はこれにとどまらない。というのは、精米機をカンボジアに送れば、直ちに精米事業が始まるわけではないからである。コメを仕入れ、精米機を動かす、精米したコメを販売する、そういう一連の過程を担える「ビジネスの主体」がいなければならない。日本であれば農協がその役割を担うが、カンボジアではポル・ポト時代を経て、農協組織が壊滅状態になっている。

カンボジアの農民にとって、「農協」は「怖い組



カンボジア用に開発されたタイワ精機の精米機プラント。日本のものづくり技術の集大成だ



カンボジアに広がる水田で農作業に勤む農民。国民の約半数が農業に携わっている(撮影:久野真一)

織」である。というのは、ポル・ポト時代にそれが集団強制労働の単位組織として、また国民監視の組織として機能していたからである。しかし、農家がばらばらのままでは、周辺国の業者によって籾が買いたたかれていた現状から抜け出すことはできない。農民組織を再構築し、農民たちが自ら主体となって右の一連のプロセスを動かすことなくして、農業所得の向上は望めないのである。

今回、タイワ精機の精米機を使ってビジネスを展開していくのは、タケオ州の農協である。09年に設立され、外務省・JICAの支援の下、こうした機能を担えるところまで再生した組織である。精米機そのものは日本のODA予算で購入されたが、その設備を設置する建物の建設費用は、組合員たちが大切な家畜を売るなどして自前で

調達したという。

ものづくりを通じた中小企業の国際貢献。そして、その中小企業の海外展開を支援する外務省・JICA。さらには、これらの組織が実施する現地でのさまざまな支援活動。全てがうまく一体化して初めて、今回のような成果が生まれたのである。タイワ精機はこれを機に現地工場を建てたが、今後はそれを拠点にして、東南アジア諸国に精米機の販売を広げていく計画を持っている。

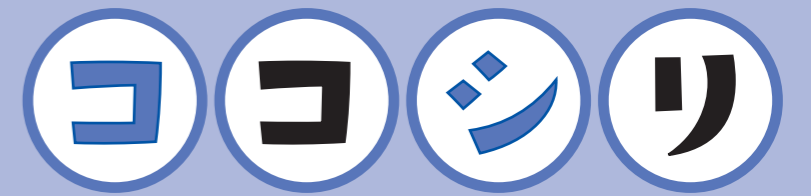
私は本年7月末、外務省参与として、こうした活動の成果と現状を視察してきた。現地の農家の方々と話しながら、日本国民として大変誇らしい思いがしたことを覚えている。今は、この事実を一人でも多くの日本国民に知らせたいと思っている。

## <Profile>

やまぐち・よしゆき

1951年愛知県生まれ。立教大学経済学部教授。中小企業サポートネットワーク(スモールサン)主宰。外務省参与として中小企業の海外進出支援に、関東経済産業局「新連携支援」政策の事業評価委員長として中小企業の連携支援政策に携わる。





「ココが知りたい」。国際協力に関係する  
いろんなトピックを分かりやすく解説します!

9 月に、ニューヨークの国連本部で第69回国連総会が開幕しました。これを受けて安倍晋三内閣総理大臣は、22〜26日までニューヨークを訪問しました。  
25日の一般討論演説では、国連創設70周年を迎えるに当たり、今後も日本は平和国家として不戦の誓いを受け継ぎつつ、積極的平和主義の考えの下、人間の安全保障を増進すべく、さらなる国際貢献を行っていくことを強調しました。

具体的には、現在世界的に懸念が高まっているエボラ出血熱、情勢悪化が懸念される中東への支援として、それぞれ4000万ドル、5000万ドルの支援を表明。ウクライナ東部の復興に向けても、新たに支援を準備すると述べました。また、人間を中心に据えた社会、特に「女性の輝く社会」の実現のために国内外で取り組みを強化していること、また、21世紀を女性の人権侵害のない世界にするともに、教育・保健などの権利を保障して経済的自立能力の育成に努めたいと話しました。来年期限を迎える「ミレニアム開発目標(MDGs)」の後を継ぐ「ポスト2015年開発アジェンダ」については、「包摂性」「持続可能性」「強

韌性」の達成のため、立場の弱い人たちの保護・能力強化を重視し、新しい方針を立てていく予定であるとなりました。  
23日の「国連気候サミット」で行ったスピーチでは、日本の貢献策として「途上国支援」「技術の革新と普及」「国際枠組みへの貢献」の3つの柱を強調。中でも「途上国支援」については、2013年から3年間で行うと約束していた約160億ドルの支援をすでに達成したことを発表し、今後3年間で気候変動分野において新たに1万4000人の人材育成を行うことを約束。さらに「適応イニシアチブ」を立ち上げ、途上国の対処能力の向上を包括的に支援していきたい旨を述べました。



第69回国連総会にウガンダ出身のサム・カハンバクテサ氏が議長となって開催された(提供:内閣広報室)

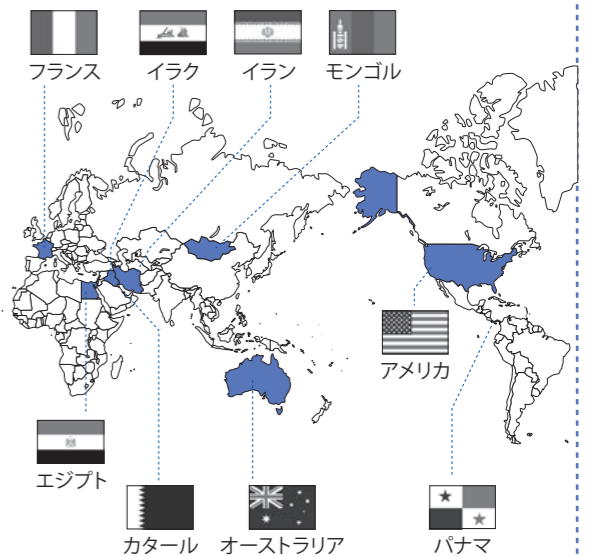
国際会議

「第69回国連総会」

## 平和を守り、国際貢献を強化

安倍晋三内閣総理大臣は9月にニューヨークを訪問し、第69回国連総会に出席するとともに、各国の首脳、要人との会談を行いました。

〈安倍首相がニューヨーク滞在中に会談を行った国〉



一般討論演説を行う安倍総理(提供:内閣広報室)



日本は「女性の輝く社会」の実現に向けて、すでに国内外でさまざまな協力を実施している



各国組織の代表に向けてスピーチを行う菅浦外務大臣政務官



ジャアファリー・イラク外相との懇談

9 月19日、ニューヨークの国連本部で「イラク情勢に関するハイレベル安全保障理事会」が開催され、国連安全保障理事会常任・非常任理事国と国際機関ドイツ、イタリア、カナダ、サウジアラビア、トルコ、エジプト、イラン、シリアなど40カ国が参加し、日本からは菅浦健太郎外務大臣政務官が政府代表としてスピーチを行いました。  
本会合は、現下の緊迫するイラク情勢を受けて行われたもの。ジョン・ケリー米 국무長官は「S-1(イラク・レバントのイスラム国)対策にはグローバルな対応が必要であり、軍事的貢献のみならず人道支援が重

ODA政策

「イラク情勢に関するハイレベル安全保障理事会」

## イラク情勢の安定化に向けて

要である旨を述べ、日本を含む域外からの支援に感謝するとの言及がありました。  
これを受け菅浦外務大臣政務官は、S-1の存在は国際秩序を揺るがす深刻な脅威であるとし、イラクの包括的な新政府の発足を歓迎するとともに、今後も日本はイラク新政府を支援していくとしました。さらに、イラク国内避難民支援として今年すでに拠出した780万ドルに加え、新たにイラクおよびその周辺国に対し、約2550万ドルの支援を行うことを表明しました。今後も日本はイラクと周辺国の平和と安定のため、積極的に貢献していきます。

## Message from Mongolia

### 経済成長の恩恵と弊害



地方に広がる草原では、牛や羊が草を食んでいる



首都ではモダンなデザインの商業ビルなどの建設ラッシュが続く

「天 蒼々、野茫茫、風吹草低、見  
牛羊」  
モンゴルと聞いて、このような漢詩のフレーズを思い出す方もいることでしょう。今もなお、地方ではこのような風景が広がっていますが、対照的に首都ウランバートルにはビルやマンションが立ち並んでいます。モンゴル経済は鉱物資源の輸出などにより、2011年にGDP(国内総生産)成長率17.3%を記録し、その後も2桁台の成長を維持しています。しかしその恩恵は国民全体に行き渡らず、首都と地方の格差は拡大する一方です。首都では人口集中により、基礎インフラ整備の遅

れ、恒常的な交通渋滞の発生、大気汚染などの環境問題が深刻化しています。そこで日本は、鉱物資源の持続可能な開発とガバナンスの強化、すべての人々が恩恵を受ける成長の実現に向けた支援、ウランバートルの都市機能強化の3点を掲げて支援に取り組んでいます。今年7月下旬には、両国政府の間で、EPA(経済連携協定)の締結に向けた交渉が大筋で合意されました。これをきっかけに二国間関係が一層緊密化し、日本からの投資増加による産業の多角化、ODAでの民間活力との連携の促進が大いに期待されています。

在モンゴル日本国大使館

深澤公史 一等書記官

現地からのメッセージは、ODAメールマガジン(www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/mail/)でご覧いただけます。



# Jordan

[ヨルダン]

写真・文＝安田菜津紀 (フォトジャーナリスト)

# いつか故郷へ



シリアとの国境近くにあるザータリ  
難民キャンプ。夕暮れ時になると、  
風に乘った砂が辺り一面を覆う





プレハブで暮らす少女が、戦闘で亡くなった兄の写真を見せてくれた。シリアから持ち出すことができた数少ない写真だ



タンクからはちょろちょろとしか水が出ない。人口が膨れ上がり、インフラの整備が追い付かない



ザータリ難民キャンプの目抜き通りの通称は「シャンゼリゼ通り」。その一角でたばこを売る13歳の少年は、兄弟で交代して働きながら家計を支えている



子どもたちが身につけていた三ツ星の国旗。現在の政権への抗議の意味が込められている

今でも思い出さない日はない。何  
度も足を運んだ美しい街並み、温か  
く接してくれた人々。そんな国シリ  
アが、戦場と呼ばれ始めて4年近く。  
戦火は止むことなく人々を飲み込み  
続け、避難生活を送る人々の数は国  
内外合わせて900万人を超えた。  
国民の4割以上が住む家を追われた

ことになる。  
そんな中、シリアの南の国境を超  
えた隣国、ヨルダンを訪れた。乾い  
た大地に囲まれた道を突き進んでい  
くと、忽然と広大な集落が現れた。  
国内最大の難民キャンプ「ザータリ  
難民キャンプ」だ。シリアから避難  
してくる人々は後を絶たず、キャン

プの人口は10万人を超える。  
夕刻の風が吹き始めると、空気が  
黄色く見えるほど砂が舞い上がる。  
焼けるような昼間の太陽がひとたび  
沈んでしまえば、砂漠の夜はぐっと  
冷え込む。長引くテントやプレハブ  
での生活で、体を壊す人々も多いと  
いう。



ザータリ難民キャンプには、見渡す限り、テントやプレハブがひしめき合っている



2年近くテント生活が続いている一家。国際機関から提供されたクーポンで食料品などを手に入れている





音楽教師として働くニダさん。母となって守るべきものが増えた彼女は、自身の運命に立ち向かっている



朝9時前、学校に続々と子どもたちが集まってくる。教室が足りないため2部制で、午前中は女の子のクラスだ



首都アンマン郊外に暮らすフリマーさん一家。難民登録を待つ間、子どもたちは学校に通えず、家に閉じこもる日々だ

学校の壁に子どもたちが描いた故郷の絵。そこに込められているのは、その美しい故郷に、一日も早く戻りたいという願いだ



ニダさんの息子、バーシルくん。元気いっぱい育っている

キャンプの中で、ひととき子どもたちの声が響いている場所がある。学校だ。

音楽の授業で教壇に立つニダさん(24)は昨年秋に顔を合わせた時、臨月を迎えようとしていた。「砂地のど真ん中で、どうやって子どもを育てていけと言うんですか?そもそも、無事に産めるかどうかも分からないのに」。そう語る彼女の声は震えていた。

しかし今年9月に再び訪ねると、教壇に立ち、子どもたちと故郷の歌を力強く歌い上げる彼女の姿があった。キャンプ近くの街マフラククの病院で無事生まれたバーシルくん

は、もうすぐ1歳を迎える。「いつか息子と一緒に、美しかった故郷を見るのが夢なんです」。母になったニダさんの顔つきは、見違えるほどたくましくなっていた。

戦争は一度始まってしまえば、そこから何年、時には何十年にわたって、本来は争いと全く関係のない人々が、傷つき、苦しめられていく。そして、先の見えないキャンプ生活の中で、また一人、また一人と、故郷の姿を知らない子どもが増えていくのだ。

無関心により加速していく戦争。その解決への道は、私たちがそこに暮らす一人一人の命の尊さを知るところから始まる。



認定NPO法人国境なき子どもたちが提供する演劇の授業。長引く避難生活の中では、こうした自己表現の場が大切だ



## 伝統的なゲームといえば

# マンカラ



サルトでマンカラを楽しむ男性たち。この街で毎年10月に開催されるお祭り「サルトフェスティバル」でも体験できる

ヨルダンの古き良き街並みが残るサルト。街角では、毎日、お年寄りたちが広場など憩いの場集まり、あるゲームに夢中だ。それが「マンカラ」。アラビア語で「動かす」という意味で、中央アフリカや中東にも広がっているが、その起源は古代のヨルダンにあるようだ。しかし今や、人々がマンカラに興じる様子が見られるのは、ヨルダンでもサルトだけだという。

ルールは簡単。14個の穴が開いたボードを挟み、向かい合わせで座る。手前の7個が自分の陣地だ。石を全部で98個、7個ずつ穴に入れておき、交互に自分の陣地の好きな穴から全部の石を取り、その右隣の穴から相手の陣地に向かって1つずつ順番に入れていく。

最後に石を入れた穴の石が2個か4個になったら、それをもらえるルール。どの穴から始めれば、ちょうど2個か4個になるか予想するのがコツだ。全部の石がなくなるまで繰り返し、最後に石をたくさん持っていた方が勝ち！



石を右に動かしていくのは共通だが、地域ごとに独自のルールがあるという

## 地球ギャラリー

# ヨルダンの文化を知ろう！

取材協力：村上佳代（北海道大学特任助教）

ヨルダンの人々にとって欠かせない食材がブドウ。古くから胃腸を整えるのに効くと信じられ、先人が葉を煎じて飲み始めたのが始まりだという。現在はそのようには使われていないが、ブドウが生活に切っても切れない存在なのは変わらない。ワインはもちろん、ジャムやレーズン、アラブのお菓子「ハビーサ」を作る時などに大活躍で、家を建てる時にも一緒にブドウの木を植える習慣があるほどだ。

「ワラグ・ダワーリ」は、そんなブドウの葉を使った料理だ。「ワラグ」は葉、「ダワーリ」はブドウという意味。ブドウの葉でコメとひき肉を包み、トマトと一緒に煮込んだ家庭料理で、ブドウがよく育つトルコ、パレスチナ、シリアなどの地中海地域でもよく食べられている。

ブドウの葉は6～8月が収穫の時期。最も柔らかい6月のものが一番好まれるそう。今は葉を冷凍して保存できるため1年中食べられるが、冷蔵庫がない時代には季節限定の特別な料理だった。市場で葉を売る女性たちの姿は、この時期の風物詩だ。

## ヨルダン料理といえば ブドウの葉で包んだごはん

# ワラグ・ダワーリ



ブドウの葉でコメを包んでいく。おもてなし料理として作られることが多い

### 【RECIPE】

#### ●材料(2人前)

コメ1合／ひき肉(羊肉)250g／ブドウの葉30枚／トマト2個／レモン1個／トマトペースト大さじ1／ミックススパイス(シナモン・カルダモン・ターメリック各小さじ1)／油・塩少々

☆豚のひき肉でもおいしい。

- ① コメを1時間水につける。お湯の場合は30分でOK。
- ② ①の水を捨て、ひき肉、ミックススパイス、トマトペーストを加えて混ぜる。
- ③ 沸騰したお湯に油を少し入れ、ブドウの葉をしゃぶしゃぶのようにさっと湯通しする。
- ④ ③で②を包んだら、鍋に薄切りのトマトを敷き、その上に並べる。ひたひたになるぐらいの水、塩、レモン汁、油を加え、10分強火、2時間弱火で煮たら出来上がり(圧力鍋なら30～45分でOK)。



# イチオシ!

## M OVIE

### 『イラク チグリスに浮かぶ平和』

2003年3月。大量破壊兵器の保持を口実に、バグダッド空爆から始まったイラク戦争。これまでに10万人以上の人々が命を奪われた。多くの国が支持したこの戦争は、イラクに何をもたらしたのか?ジャーナリストの綿井健陽さんは、開戦前夜から空爆、米軍による占領、宗派対立、テロに至るまで、さまざまな局面でこの国と向き合ってきた。その最中で、あるイラク人家族との出会いと別れ。彼らの“その後”を追いながら、この国の戦乱の10年を描き出す。



© ソネットエンタテインメント / 綿井健陽

2014年 / 日本 / 108分

監督: 綿井健陽

公開: 10月25日(土)よりポレポレ東中野(東京)他 全国順次公開

URL: [www.peace-tigris.com/](http://www.peace-tigris.com/)

配給: 東風

## E VENT

### 『広島&福岡の国際協カイベントに出かけよう!』

#### ■「国際交流・協力の日2014」

広島市内で国際交流・協力の活動を続けている市民団体や企業の紹介、メイン会場でのトークショー、異文化体験や世界の料理が楽しめる屋台など盛りだくさん!

会期: 11月16日(日) 10~16時半

会場: 広島国際会議場、平和記念公園、平和大通り緑地帯

問: 公益財団法人広島平和文化センター

TEL: 082-242-8879

#### ■「国際協カフェスタ地球市民どんたく2014」

「こんなに身近な世界と福岡」をテーマに、福岡を拠点に世界で活動する19の団体を紹介。ワークショップの他、民芸品や飲食物の販売もあり、楽しみながら国際協カを学べる!

会期: 11月15日(土)、16日(日) 11~17時

会場: アクロス福岡

問: 地球市民どんたく実行委員会事務局

TEL: 092-733-5630

URL: [chikyushimin.jimdo.com/](http://chikyushimin.jimdo.com/)

## B OOK

### 『アフガニスタン ぼくと山の学校』

アフガニスタン北部、標高3,000メートルに近い山あい、この国では珍しい男女共学の学校があった。著者で写真家の長倉洋海さんは、ここに13年間にわたり通い続けてきた。最初は机もいすもなく、床に座って黒板を必死に見上げていた子どもたち。水をくみ、羊を追い、家族を助けて働きながら、「女性弁護士になってアフガニスタンを変えたい」「医者になって村の人たちを助けたい」と夢を語る。彼らは、長い戦争で傷ついたこの国の希望なのだ。子どもたちの成長を写真と共に収めた一冊。



長倉洋海 著  
かもがわ出版  
2,160円(税込)

この本を  
1人の方に  
プレゼント  
詳細は  
38ページへ

## B OOK

### 『南国港町おばちゃん信金 「支援」って何? “おまけ組” 共生コミュニティの創り方』

“南国港町”とは、南インドのビジャカバトナムのこと。岐阜県の国際協カNGOに勤めていた筆者は、ここでスラム街の女性たちと一緒に信用金庫をつくることに。ただ、本書につづられているのは、よくある体験談とは一味違う。国際協カやNGOと聞くと、「立派」「何だか善いこと」といったイメージがあるが、著者が思い出すのも恥ずかしいという失敗話も詰め込まれている。南インドのおばちゃんたちと怒鳴り合い、笑い、泣いた“おばちゃん”の言葉から、本当に必要とされている支援の在り方を見つめ直すことができる。



原康子 著  
新評論  
1,944円(税込)

この本を  
1人の方に  
プレゼント  
詳細は  
38ページへ



価値観が広がる国際協力

今から30年前、初めての海外出張で南米ポリビアの地方都市を訪れた時のことです。早朝にホテルの周りを歩いていると、子どもたちが手を差し出しながら集まってきました。少し警戒して「自分もお腹がすいている」とジエスチャーをしながら通り過ぎると、今度はもぎたてのマンゴーとパイナップルを山ほど持って追いかけてきてくれたのです。自分のとっさの行動に恥ずかしくなりました。これが私の国際協力の原点です。

この体験をきっかけにスペイン語の勉強を始め、その後中南米に3回赴任しましたが、海外駐在の醍醐味の一つが、青年海外協力隊員や専門家の方々からそれぞれの価値観が変わった瞬間の話を聞くことです。自分の価値観が変化したことによって相手との距離が縮まり、また相手も日本人の価値観を理解してくれるようになる。そんな話を聞くと、自分のポリビアでの経験を語らずにはいられません。

国土交通省の統計では、2013年に海外へ旅行した日本人は1747万人、また同年に日本を訪問した外国人は1000万人を超えています。読者の皆さんの中にも、国内外で海外の方と接し、異文化に触れる中で、自分の価値観が覆されるような経験をされた方もいらっしゃるのではないでしょうか。

JICAは、青年海外協力隊をはじめとしたJICAボランティアに加えて、国際協力の現場を視察する国際協力レポーターや、展示やイベントなど開発途上国の現状に触れることができる「地球ひろば」といった、市民の皆さまが国際協力を通じて価値観を広げられる制度や施設を提供しています。世界とつながる一歩として、ぜひご利用いただければと思います。

広報室参事役 那須隆一

本誌へのご意見・ご感想や  
JICAへのご質問を  
お寄せください。

プレゼント  
付き

添付のアンケートはがき、Eメール、FAXから、本誌に対するご意見やご感想、またJICAへのご質問を、氏名・住所・電話番号・職業・年齢・性別・ご希望のプレゼントを明記の上、お送りください。ご記入いただいた個人情報には統計処理およびプレゼント発送以外の目的で使用いたしません。当選者の発表は発送をもってかえさせていただきます。

◎応募締切：2014年12月15日

Eメール：jica@idj.co.jp  
FAX：03-3221-5584（『mundi』編集部宛）

- ① ブルキナファソのシアバター
- ② 書籍『アフガニスタン ぼくと山の学校』（p37参照）
- ③ 書籍『南国港町おばちゃん信金  
「支援」って何？「おまけ組」共生コミュニティの創り方』（p37参照）



①



②

③

本誌をご希望の場合は  
下記方法で  
お申し込みください。

申込方法

本誌をご希望の方には、送料をご負担いただく形でご送付いたします。巻末の払込取扱票に、氏名・住所・電話番号・ご希望の送付期間・送付開始月を明記の上、指定の金額を郵便局でお支払いください。入金確認後、発送手配をいたします（入金から1週間程度かかることもありますのでご了承ください）。複数冊、またはバックナンバーをご希望の方は送料が異なりますので、下記までお問い合わせください。

申込先 (株)国際開発ジャーナル社 総務部(発送代行)  
住所 〒102-0083 東京都千代田区麹町3-2-4 麹町HFビル9F  
TEL 03-3221-5583  
FAX 03-3221-5584  
Eメール order@idj.co.jp



次号予告 (2014年12月1日発行予定)

貧困削減・格差是正

開発途上国の人々が直面する“貧困”と発展の過程で生じる“格差”。その原因となっている脆弱な社会の基盤づくり、それを支える人材の育成に貢献すべく、日本が取り組んできた国際協力を紹介します。

**mundi**

NOVEMBER 2014 No.14

編集・発行／独立行政法人 国際協力機構 Japan International Cooperation Agency : JICA

〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル  
TEL : 03-5226-9781 FAX : 03-5226-6396 URL : http://www.jica.go.jp/  
バックナンバーはJICAホームページ (http://www.jica.go.jp/publication/mundi) でご覧いただけます。  
本誌掲載の記事、写真、イラストなどの無断転載を禁じます。





©Yuki Asada

## 自然そのままの潤いを

地平線まで広がる大地に、どっしりとたたずむシアの木。その大木にたわとなる実は、この地の人々の食や健康になくてはならないもの。ここは西アフリカのブルキナファソだ。

そんなアフリカの魅力に引き込まれ、日本に広めようと奮闘しているのが北海道在住の中島美絵さん。きっかけは、実家で使っていたお母さんの手作り石けんだった。「私も自然の素材からできた化粧品を作って、多くの人に使ってもらいたい」。試作を重ねるうちに、原料として出会ったのが“シアバター”だった。

そして、日本に来ているJICA研修員を通じて、ブルキナファソでシアバターを生産する女性たちと出会った。「シアバ

ターは現地に古くから伝わるもので、すでに製造方法も確立されていました」。化粧品ブランド「ho・mi・su」を立ち上げ、海を超えた共同作業が始まった。

こだわりは、“良いもの”しか使わないこと。現地の女性が作ったシアバターを日本で一つ一つ検品をし、北海道の農場のラードと配合すれば石けんが完成。香料を一切使っていない100%オーガニックのシアバターは、ボディークリームやリップクリームとしても人気だ。動物性と植物性の脂が肌によくなじむ。

「かかとやすねなど乾燥する部分に塗ると、しっとりしてオススメです」と中島さん。これから乾燥が気になる季節、ぜひ一度試してみてほしい。



シアバター作りは現地の女性たちにとって得意な仕事だ

- ★シアバターを4人にプレゼント! → 詳細は38ページへ
- ★シアバターは、ホームページ(homisu.com/)から購入可能。







# 私の なんとか しなきゃ!

Vol. 49

## PROFILE

1977年大阪府出身。高校卒業後、同志社大学に進学し、学業と両立してガンバ大阪でプロサッカー選手として活躍。2002年、06年のFIFAワールドカップでは日本代表キャプテンを務める。2011年に現役引退し、「FIFAマスター」を修了。現在は、日本サッカー協会国際委員、日本プロサッカーリーグ特任理事を務め、解説者としても活躍。「なんとかしなきゃ!プロジェクト」著名人メンバー。

プロサッカー選手として17年間過ごし、引退後はピッチの外からスポーツに貢献したいと思いました。その第一歩として、国際サッカー連盟 (FIFA) がスポーツ研究国際センター (CIES) と提携し運営する大学院「FIFAマスター」に進学。自分が進むべき道筋を描くためにも、スポーツをあらゆる観点から学びたいと考えました。

世界各地からさまざまな職業の人が集まってくる「FIFAマスター」は、とても刺激的な場でした。コースの最後には、修士論文の一環として仲間たちと共同研究に取り組むことになり、僕たちが選んだテーマは「ボスニア・ヘルツェゴビナにスポーツ・アカデミーは設立できるか」。メンバーの一人の出身国であったことから、長年の紛争の影響で民族が対立したままにあることを知りました。ボール一つあれば、人と人を前向きにつなげることができるサッカーこそ、民族融和の一助となるのではないかと思ったのです。

ボスニアと日本が国際協力を通じてつながってきたこともあり、今年2月に念願



の訪問がかないました。研究の対象にしたのは、いまだ民族の対立が根深く残るモスタル。街中には日の丸が描かれたバスが走っていて、一気に身近に感じました。他方、民族間の問題はそう容易に解決できるものではないことを実感しました。橋を隔てて街が分断され、ムスリム系、クロアチア系、セルビア系の人々が暮らしている状況を目の当たりにしたからです。10年前と比べると感情的な対立は少なくなりつつあるようでしたが、いまだ超えられない民族間の壁が立ちはだかっていました。

それでもスポーツが果たすべき役割があると信じ、地元の子どものためのサッカー大会を開きました。日本でも「ミヤモト・フットボール・アカデミー」で小学生を指導していますが、一つ一つのプレーに国民性が出ておもしろい。日本人はフェアプレーの精神が強みですが、ボスニアの選手のプレーには気持ちの強さを感じました。日本人にはない「必死さ」というか、失敗や負けをパワーにするそのたくましさは、彼らが直面している苦難に

よって育まれたものなのかもしれません。

自分の目で現状を見たことで、この国のさまざまな課題と可能性を見いだすことができました。現在はJICAや日本大使館の方々とは意見交換しながら、スポーツ・アカデミーの設立に向けて本格的に動き始めています。スポーツだけでなく、社会的な価値を教える授業も同時にできるようなカリキュラムをつくるのが目標。日本企業と協力して日本への研修のチャンスもつくり、両国の若者の交流なども実現できればと思っています。

民族融和と一言でいっても、そう簡単なことではありません。でも僕自身が懸け橋となってボスニアに生きる人々がつながり、世界で活躍できる人材が育ってくれればと思っています。

「なんとかしなきゃ!プロジェクト」は、開発途上国の現状について知り、一人一人ができる国際協力を推進していく市民参加型プロジェクトです。ウェブサイトやFacebookの専用ページを通じて、さまざまな国際協力の情報を発信していきます。

